

日中戦争期の台湾拓殖株式会社による海南島畜産事業

——占領初期における広東向け生豚供出を中心に——

岡崎 滋樹

はじめに

華南の日本軍占領地は地理的な関係上、植民地台湾との関係が深く、国策代行機関たる台湾拓殖株式会社（以下、台拓と略す）にとっても「当社本然ノ業域」⁽¹⁾であった。なかでも海南島は、台拓との結びつきが深かったとされ、台湾からの影響力が特に目立つ占領地として位置づけられてきた。一九三九年二月一〇日に陸海軍が本格的に海南島に上陸すると、台拓はすぐさま進出計画を実行する。海南島事業は三井物産など内地大手も参入を狙っており、設立から三年も経っていない新会社の台拓は、「台湾経験」を前面に出して事業獲得に奔走した。そして、知台派の現地軍人や官吏との癒着、台湾総督府の技術職員による実務指導を最大限に利用しながら、農畜産業をはじめとして、バス路線整備や建築・製氷などの部門に参入していく。⁽⁴⁾

台拓経営陣にとっては、新たな台湾系国策会社を宣伝するために、海南島は非常に重要であった。これまでの海南島事業に関する研究では、こうした上層部の思惑に着目し、彼等が抱く理想と苦境に陥る現実とのブレについて

高い関心が寄せられてきた。史料の制約もあり極めて断片的ではあるが、受命事業（農畜産業、バス路線整備など）の方針や収益性が紹介され、企業活動の外郭を把握することができる⁽⁵⁾。特に収益性で見れば、全体的に赤字体質であったことが指摘され、目まぐるしく変わる軍部の方針に翻弄されたこともあつてか、利益獲得に苦慮していたことが想像される。また、採算の見通しがつきにくい占領地事業に携わる中で、資金調達・配当に関する株式市場との駆け引きも強い⁽⁷⁾。とりわけ言及される不振事業の業務実績や資金調達の苦悩⁽⁸⁾からは、現地ですばやくに運営基盤を確立し、成果を上げることが困難であつた印象を受ける。

しかし、戦時期の国策会社経営の理想と現実という枠組みで、断片的に苦境あるいは失敗という事例に注目するだけでは、企業活動の全体像が把握できない。例えば広東事業では、軍部からの圧力を受けつつも、収益を上げる部門はあつた⁽¹⁰⁾。経営陣は決して、当初から軍政協力を優先し、営利活動を完全に諦めていたわけではなかつたのである⁽¹¹⁾。当然ながら彼等は、軍政という制約が非常に多い状況下でも、如何にして不利な条件を有利な方策に変えられるかを模索し、現地駐在社員に対しては厳しく利益獲得を求めていた⁽¹²⁾。国庫補助金という救済手段もあつたが、要求通りに得られる確約は無く、それだけに依存するのはあまりにも非現実的だと十分認識していたのである⁽¹³⁾。

したがって、海南島事業についても、徹底的に「数字」にこだわる社員の目線に立ち、貪欲に私利を追求する企業活動の本質的部分を再考しなければならない。内地大手との激しい競争に挑む中で、会社方針に記される積極的姿勢の理由は何だったのか。如何なる戦略で積極的方針を実行し、現地資源を会社の利益に変えていたのか。こうした視点からも現場の実態を掘り起こし、占領地における企業活動の全体像を解明していく必要がある。かかる

課題を意識すると、台拓が参入した海南島畜産部門は大いに注目に値するのである。

台拓の社内資料である一九四〇年二月二九日付の『秘・海南島畜産事業計画書』には、「海南島ニ於ケル畜産事業ハ各種産業中ノ大宗ヲナシ」⁽¹⁴⁾といて、今後の方針が意欲的に綴られる。畜産部門に期待を抱く背景には、前年の同島占領以降に発見した可能性や、それまでの事業成績から得られた自信があつたのだろう。占領統治化以降、畜産業務は「順調ニ進捗シツツアリ」、初年度の約一五万円もの事業収入は支出経費の二倍近くに上つていたという報告資料もある⁽¹⁵⁾。そこでの畜産部門収入中、生畜事業が九割以上を占めており、広東軍へ納入する生豚は一〇〇斤当たり「買付四十五円内外、納入六十五円ニテ二十円ノ鞘アリ」⁽¹⁶⁾と、貴重な収益源となつていたのである。

海南島の豚は、「頗ル多産ニシテ見通シ一産十頭多キハ十五、六頭ヲ生産シ年二回分娩ハ確實ナル」⁽¹⁷⁾と、食肉の供給には非常に都合が良かった。早熟早肥や多産という繁殖面の利点だけでなく、飼養管理も極めて容易である⁽¹⁸⁾。つまり、低コスト・高収益が期待できる魅力的な動物だったのである。当然、経営陣としても、「生豚ヲ広東軍ニ納入スルコトニハ十分努力スルコト、近キ将来ニハ支那人ト競争トナル惧アルタメ今ノ内ニ十分地盤ヲ作り置クコト」⁽¹⁹⁾と駐在社員を鼓舞し、事業の確保に必死だった。まさに、一か八かのリスクを負わなければならない彼等の期待を掻き立て、海南島事業に対する積極的姿勢が際立つていたのが生豚供出だったのである。生豚供出はこれまでの研究で紹介されているが、現場での細かい動きについては未解明の部分が多い⁽²⁰⁾。占領後の貴重な儲け頭とされるだけに、軍部との関係性を再整理した上で、その実相に可能な限り接近していく必要があるろう。

生豚供出事業は、占領初年度は広東向けが中心であつたが、次年度からは戦地拡大に伴い南寧（広西省）方面にも

業務範囲が及んでいく。ただし、戦時期は短期間で方針が大きく変わるため、細かい時期区分での実証作業を蓄積していかねばならない。よって本稿では、初年度の広東供出期に焦点を当て、台拓畜産部門が海南島で実現した「異様」とも言える高収益の内幕を明らかにする。

第一章 海南豚への注目

一、主要な畜産資源という位置づけ

海南島で見られる代表的な品種は、胴体の背部が黒色で、腹部が白色という特徴的な体色である。⁽²¹⁾ その品種系統については諸説あるが、丸々として肉付きが非常に良く、「海南豚」⁽²²⁾ と呼ばれた（花猪とも言う）。副業として養豚を営む家庭が多く、島の概要を紹介する各基礎文献にて、その盛んな飼養ぶりが触れられている。例えば、占領前の一九一九年七月一五日に同島視察を命じられ、現地事情を調査した台湾総督府専売局囑託村上勝太の報告では、以下のように記されていた。つまり、「豚肉は島民の主要なる副食物にして、需用頗る多く、農家の副業として全島至る所毎戸必ず数頭を飼育するのみならず、市街地に於ても飼養盛なり。而して本島産豚肉は特に美味を以て知られ、島内需用の外、香港に輸出さるゝもの年五、六万頭に達す」⁽²⁴⁾ という。どこでも養豚を営む光景が見られ、香港へも多く輸出していたというから、味の良い豚肉として評判が高かったことが窺える。⁽²⁵⁾

海南島では、一戸当たり二頭の豚を飼養し、島の総頭数は台湾の約半数にあたる七五万頭ほどではないかとの試算もある。⁽²⁶⁾ 生活上の必需家畜として重宝されており、大正期に村上が紹介した情報は、占領後の日本側の施政参考

表1 海南生豚の対外貿易概観

	輸出頭数	輸出額	対輸出総額比
1930年	52,850	613,515	—
1931年	82,274	990,673	—
1932年	92,171	2,282,811	—
1933年	51,745	1,292,922	56.6%
1934年	46,402	969,515	51.5%
1935年	64,166	1,200,669	50.8%
1936年	70,402	1,276,219	43.8%
1937年	66,117	1,387,960	39.5%
1938年	85,871	2,583,534	60.5%
1939年	20,699	749,051	45.5%

出典：加藤浩「海南島の畜産調査報告」、台北帝国大学海南島學術調査団『台北帝国大学第1回海南島學術調査報告（昭和15年～16年）・第2班（農学班）』（台湾総督府外事部、1942年3月）29～31頁、より筆者作成。

註：表記貨幣単位は以下の通り。1930～1931年・1935～1936年は「兩」、1932～1934年・1937～1939年は「元」。

資料でも散見される。とくに、「豚は海南島輸出の主要畜類にて、毎年の輸出頭数は六万余頭である⁽²⁷⁾」や、「香港、広東等大消費地を控え之に向つて多数の豚を輸出し居り、事変前の海口関税の大部分を占むるものは豚なりし⁽²⁸⁾」と、主要交易品になるほどの生産性と周辺地域からの高需要には注目が集まっていた。

豚は主要な畜産資源として認識されていたが、参考までに一九三九年まで足かけ一〇年の貿易状況を表1に示している。占領期までの生豚貿易に関する数値は、信憑性に乏しい概算値が多く、長期的な動向も把握しにくい。ここではさしあたり、比較的長い期間の記録を遡及しており、また具体的数値が確認できる台北帝大海南島學術調査団畜産担当の加藤浩（理農学部助教授）による報告を借りることにした⁽²⁹⁾。

一九四〇年一二月から翌年一月にかけて現地を視察した加藤の報告数値に依れば、たしかに輸出総額に占める生豚の比率が高いことが窺え、占領下におかれる前年の一九三八年までの輸出頭数は平均して約六万八千頭となる。各資料で述べられる実態の通りであり、数値上では「輸出品としての主座を占め⁽³⁰⁾」ていたことが確認できる。表1の値からも、日本側の各機関が海南豚を重要な食肉

源として認識し、その情報を共有していた背景が窺えよう。

豚は食肉確保と飼養管理の点で扱いやすいだけでなく、交易を通じた貴重な収益源にもなる可能性を秘めていた。最悪の場合は赤字も覚悟しなければならぬ占領地事業を経営する上で、食肉加工のための多額の初期投資を要しない生豚取引は、各社の注目を集めたのである。したがって、現地の三省連絡会議（海軍省・陸軍省・外務省）に對し畜産事業経営を懇願する台拓としても、海南豚を扱う事業は絶対に手放せなかつた。占領地での先行き不透明な会社事業を下支えする生畜資源として、何としてでも確保しておきたかつたのである。

二、広東向け試験輸送

台拓にとつては、「海南島農林、畜産事業開発ニ関シテハ同地ガ熱帶資源地ト言フ特殊環境ニアル故ヲ以テ熱帶農林、畜産資源ノ獲得ト言フ国策的見地ヨリシテモ、或ハ吾社ガ予テ台湾ニ於テ有スル經驗ニ基ク其ノ技術ト智識ノ發揚場所トシテモ、吾社ノ常ニ注目ヲ怠ラナカツタ処」であつた。その絶對的な地理的優位を生かすべく、競合他社に先んじて農林・畜産事業を獲得するために、参入する好機を窺っていたのである。そして、「昭和十四年二月十日皇軍ノ手ニヨリテ同島ガ占領サレルヤ吾社ハ急遽農林、畜産調査員ヲ現地派遣軍諒解ノ下ニ派遣シ絶大ナル軍ノ援助ヲ得テ困苦ニ耐ヘツツ調査ヲ遂ゲタ⁽³¹⁾」と、占領下に入ったタイミングですぐさま軍部と連携を図り、現地調査を担当する社員を送り込んだ。

ここで派遣を命じられた畜産担当社員は西村巖（一八九二年～没年不明）であつた。彼は一九一一年三月に大阪府

立農学校畜産科を卒業後、台南州技手などを経て、一九三八年一月に台拓が出資する関係会社の台湾畜産興業株式会社へ入社していた。⁽³²⁾そして、軍部が海南島へ上陸した一週間後の二月一七日に、急遽囑託として台拓本社へ異動を命じられる。⁽³³⁾五日後の二二日には台拓技手として海南島へ向かい、二四日に到着してからは実地調査などの任務にあたった。⁽³⁴⁾

台拓は西村を現地へ派遣し、畜産事業参入のための下地を作る中、三月下旬からは早速試験的に広東向け生豚輸送を開始する。これより前、海南島行きの船舶内にて、元台湾軍司令部経理部長で現広東軍経理部長の市川乙佑(陸軍主計少将)は同船していた台拓業務部長高山三平(理事)に対し、海南豚を広東軍へ供出することを提案した。台湾島外の業務を統括する高山はこの提案を快諾し、彼等の間で生豚供出が取り決められたのである。⁽³⁵⁾その後、窓口の広東軍経理部から海南島軍に対し正式に注文が入るが、海南島側にはまだ島外へ出荷するほどの余裕が無く、海軍が鹵獲して押さえていた二二八頭を試験的に広東へ輸送することとなった。ここで台拓は輸送船を手配し、海口から三亜經由で約一五日かけて四月五日に黄埔に到着し、軍医の検査を経て荷下ろしが許可されたのである。⁽³⁶⁾

しかし、この生豚輸送には問題が重なっていた。およそ二週間にもわたる長丁場の船便輸送にもかかわらず、出航地「海口ニテ飼料積込ミ出来ザリシ為メ食料ノ補供ヲナサザリシコトト猛暑ノタメト途中斃レルモノ続出」という、信じ難い過失があった。西村も海口で生豚出荷に携わっていたと思われるが、現地での飼料調達が難航したと見える。また、管見の限りでは、彼は同船して広東まで向かった記録が無いため、台拓の輸送船金令丸には畜産技術者が常駐していなかったのだろう。⁽³⁸⁾途中三亜に寄港した際には衰弱した豚一〇〇頭を下ろし、三亜から黄埔へ

向かう際には、さらに船内で斃死した豚を海へ遺棄するという有様だった。結局生き残ったのは七三頭のみで、広東軍の「糧食兵站部隊タル有田部隊ニ納メルベク、黄埔ヨリライター特別仕立テ当地軍納入専門業タル共同組ニヤラセタル次第⁽³⁹⁾」であったという。

軍の管理下で進められた試験輸送では、出荷頭数の約三分の二が斃死あるいは途中下船という散々な結果に終わり、上からの要望に翻弄される現場社員の間では混乱が広がった。広東滞在中の台拓参事森萬吉は業務部事業課長大西文一への報告で、現場の不手際を批判し、「兎ニ角今回ダケハ曲リナリニモ軍へ納入ヲ済マセ一段落ツキホツト致候⁽⁴⁰⁾」と本音を漏らす。海南島側では不満が出ていた。海南島事務所長の長瀬信二は広東の森に対し、急な対応を迫られた海南島側の「手配及見解等ニ付多少一方的御見込」で失敗の責任を転嫁してほしくないと苦言を呈す⁽⁴¹⁾。そもそも、事の発端は、高山が市川と私的に海南豚供出を決めたことで、現場の混乱をきたすこととなった。高山にとつては、自身の役職や功績、今後自社の事業展開のために伏線を敷くという意味で妥当な判断だったろう。しかし、そうした思惑が先走り、肝心な現場の事情が把握できていなかった。もちろん、軍の要望もあるが、それを促した会社上層部の軽率な承諾の弊害は、現場社員が一番痛感していたのである。

第二章 本格的な生豚供出にむけて

一、三井との協議

台拓は、軍部が海南島に上陸すると間髪入れず西村を派遣し、海南豚の試験輸送にも協力していた。後に三省連

絡会議の決定を受けて、台湾総督府も四月一日から殖産局農務課技師の高澤壽を現地へ送り、台拓は高澤の協力を通じて今後の畜産事業展開を三省側へ働きかける。四月二四日には海南島事務所長長瀬の名義で、第五艦隊情報部長前田稔（海軍省）・飯田支隊參謀長今田新太郎（陸軍省）・海口帝國総領事昌谷忠（外務省）宛に、畜産事業の実施認許を請願し、主に屠畜事業・皮革事業・酪農事業・生畜移輸出事業の獲得を狙っていた。⁽⁴²⁾そして、三省連絡会議での審議を経て、五月一八日には上記三省代表から畜産事業実施認許の通知を受け、台拓本社も新たな技術者派遣に動く。

本社側は高澤を通じて適任人材を探し、一九〇九年三月に熊本県立阿蘇農業学校畜産科を卒業し、高雄州技師を経て建国畜産合資会社（高雄）を自営していた宗村亮（一八九〇年～一九六四年）を主任社員として採用する。宗村は六月五日付で入社し、それに伴い八日付で西村の海南島畜産関係事務を解嘱し南支課へ異動させた。宗村は二二日に台湾を発ち、共に採用された七名の技術社員と現地で業務にあたることとなった。⁽⁴³⁾

台拓は三省代表からの認許通知を受けて、上記畜産事業の実施が可能となった。しかし、生畜移輸出事業については、認許された際に「三井物産ノ事業ニ属スルヲ以テ三井物産ト協議ノ上決定」⁽⁴⁴⁾するという条件が付されていた。三井物産も生畜事業への参入を試みており、ライバルである内地大手と交渉する必要があったのである。台拓が現地へ社員を増派し準備を進める中、七月七日には広東駐在の安藤部隊本部から海南島の台拓事務所に対し、至急生豚を納入するよう命令が入った。⁽⁴⁵⁾おそらく、広東方面では、約三ヶ月前に台拓が海南豚輸送に携わっていたという情報が広まっていたのだろう。先に見た高山の働きが功を奏したと思われるが、台拓は再度生豚を積送する支度を

迫られる。しかし、広東からの注文を受けて、まず解決しなければならないのは三井との協議であった。

七月一七日に台拓海口事務所長の長谷場純熊は三井物産株式会社海南島事務所長宛で、「今般広東駐在安藤部隊本部ヨリ生畜納入方ニ関シ至急取運方御下命有之当地軍司令部当局ノ御了解ノ下ニ不日本事業ニ着手致度存候ニ就テハ何卒右御了承ノ上何分ノ御回示被下度此段以書中得貴意候⁽⁴⁶⁾」と、台拓が生豚供出を担当すべく許可を求めた。これに対して三井側は同日、在海口海南島北方班の万木仙から長谷場宛に、「十七日附貴状正ニ拝誦御依頼掲題ノ事正ニ了承仕候⁽⁴⁷⁾」と、即答したのである。

三井としても、台拓に異議を唱えず快諾している点から見ると、まだ準備が整っておらず、十分に対応できる状態ではなかったのだらう⁽⁴⁸⁾。そういう意味では、台拓は曲がりながらも前回の経験が有り、また南方の畜産を知る社員も続々と派遣しているので強みはあった。しかし前回、「生物ノ運送及荷役ハ余リニ骨折リ今後此ノ種運送ニ対シテハ多々考ヘサセラレタルモノ有⁽⁴⁹⁾」と、大量の動物を生体の状態で船舶輸送する難しさを痛感させられていた。それでも、台拓が受命した以上は、緊急に現場で実施計画案を作成し、軍の要望に早急に応えなければならなかったのである。

二、生豚買付の準備

三井との協議を経て、長谷場は七月二〇日に業務部南支課長喜多収一郎⁽⁵⁰⁾に対し、輸送準備着手の旨を報告する⁽⁵¹⁾。島内での豚集荷については、「治安状態充分ナラザル為海口市ニ於テモ著シク欠乏ヲ訴ヘツ、アル状態⁽⁵²⁾」にあり、事

務所がある海口附近での入手は困難であった。そこで、現地の市場を調査し、まずは「最モ適当ト認メラル定安市附近ヨリ買付ヲ開始スルコト」⁽⁵³⁾で決まった。海口に比較的近い内陸部の定安は、以前から主要豚市場の一つとされ⁽⁵⁴⁾ており、そうした事情や交通の便を把握した上で、現状の最適地として選んだのであろう。集荷候補地が決まると、宗村を定安まで派遣し、軍当局の了解の下、八月四日に同地治安維持会との間で生畜購入に関する契約を結んだ（次頁・表2参照⁽⁵⁵⁾）。

契約内容では、海南畜産公司（台拓）と治安維持会との取引は物々交換を主とするが、物資供給が困難な場合は軍票による支払いも許可している。物々交換については、海南島の住民の間では貨幣決済を好まず、日用必需品との交換を好むという慣習を尊重していたのであろう。⁽⁵⁶⁾畜産公司による「欠乏物資（麦粉、マツチ、白砂糖）ノ供給ヲ条件⁽⁵⁷⁾」としていたようであるが、占領後の手探りの中で、旧慣の尊重と金銭取引による不正やインフレによる混乱を防止するという意味で、台拓側にもメリットがあったと思われる。しかし、軍部としては軍票を流通させる必要があるため、宗村は一応物々交換と軍票精算を併記し、治安維持会と軍部に対して融通が利く内容になるよう説得していたのではなからうか。全体的に日本語的な表現にも見えるが、⁽⁵⁸⁾治安維持会側から足下を見られて大損を招くことを強く警戒し、またその時々⁽⁵⁹⁾の状況に対応できるように形式的な「含み」を持たせた内容であろう。そして、契約を結んだ翌五日には、定安の重久圭蔵警備隊長（台湾歩兵第一連隊中佐）との間で、社員駐在用の市内二階建て家屋の貸し下げ契約を締結している。⁽⁶⁰⁾豚収容所として市中の西市場の建物も借用することとなり、広東向けの生豚集荷体制が整っていく。

表2 定安地区治安維持会との契約(右…原文、左…日本語訳)

<p>・ 合同書</p> <p>一、 定安治安維持會與海南畜産公司得定安警備司令官許可之下於定安開設畜産物買取營業所關於維持會與營業所斡旋之合同締結如左。</p> <p>一、 定安治安維持會要與海南畜産公司斡旋買取畜産物。</p> <p>一、 關於前項海南畜産公司宜在定安治安維持會繳納税金如左。</p> <p>一、 牛與猪每隻軍票伍十錢 牛皮每張軍票參十錢</p> <p>一、 海南畜産公司購買之畜産物之總價金得地方必要之物資充當之以供給定安治安維持會物資交易所。</p> <p>一、 定安治安維持會斡旋之畜産物價格及海南畜産公司供給物資的價格依時價而兩方協定之。</p> <p>一、 畜産物的代金支拂方法則海南畜産公司供給的物資範圍內在定安治安維持會要十日以内方行支拂。</p> <p>一、 海南畜産公司供給與定安治安維持會之物資倘無有發賣時期則由海南畜産公司支拂金收買。</p> <p>一、 均以軍用手票交易爲本位。</p> <p>會長 韓錦堂 副會長 莫錦東 中華民國二十八年八月四日。</p> <p>・ 契約書</p> <p>定安治安維持會と海南畜産公司是定安警備司令官の許可の下、定安に於いて畜産物買取營業所を開設することを得、維持會と營業所の斡旋に關する契約を左記の如く締結する。</p> <p>一、 定安治安維持會は海南畜産公司に対し、畜産物買取を斡旋する要あり。</p> <p>一、 前項に關し、海南畜産公司が定安治安維持會にて納めるべき税金は左記の如し。</p> <p>一、 牛と豚は一頭につき軍票五〇錢とする、牛皮は一枚につき軍票三〇錢とする。</p> <p>一、 海南畜産公司が買取する畜産物の總額は、地域で必要とする物資にて充當することを得、之を以て定安治安維持會物資交易所に供給する。</p> <p>一、 定安治安維持會が斡旋する畜産物價格及び海南畜産公司が供給する物資の價格は、時価に基づき双方が之を相談して決める。</p> <p>一、 畜産物の代金支払方法は、海南畜産公司が供給する物資の範圍内で定安治安維持會にて一〇日以内に支払する要あり。</p> <p>一、 海南畜産公司から定安治安維持會に供給する物資が仮に売り出せるものが無い時、海南畜産公司は代金支払によつて買い入れする。</p> <p>一、 すべて軍用手票を以ての取引を本位とする。</p> <p>會長 韓錦堂 副會長 莫錦東 中華民國二十八年八月四日。</p>	<p>出典：台拓檔案「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課(一九三九年)」(所蔵番号：〇〇二〇〇四二五) 一一二—一一三、一一〇—一一二</p> <p>コマより、筆者作成。</p>
--	---

その後、長谷場は現場の意見をまとめ、八月七日には業務部長高山に「生豚輸出事業計画案」を提示した。計画案では、現地養豚農家と取引商の慣習を意識しつつ、奥地の滞貨を掘り起こし、適切な出荷方法で肉用豚を供給することを謳っていた。⁽⁶¹⁾しかし、軍政下の業務規程や現地住民を相手にした取引など、克服すべき課題が多く、長谷場が綴る「当分相当困難ヲ免レス」というのが現地社員たちの本音であろう。

第三章 広東向け輸送の実施

一、実施計画と生豚買付

宗村は生豚購入契約を結ぶ約一ヶ月前の七月五日に、加藤恭平社長宛で今後の業務量予測を報告し、例えば海口港だけで毎月八三〇〇頭もの豚を出荷できると見込んでいた。⁽⁶²⁾しかし、今回の計画では全体の単年目標を五八五〇頭と設定し、明らかに控えめな数字であった。社内では積極的な見通しを提示したが、今回は軍部にも直接関わる重要任務だけに、業務遂行上の困難な点を考慮しつつ、極めて現実的な試算をしていたことが分かる。台湾の生畜輸送を知る業者からは、総トン数一〇〇〇〜二〇〇〇トン規模の発動機船（汽船）を用いた場合、最多で五〇〇頭が積送可能という建議もあり、⁽⁶⁴⁾ここでは月一回の輸送で五〇〇頭ほどを広東へ出荷するよう見積もっていた。⁽⁶⁵⁾

それに加え、収支予想も驚くべき高額な収益を算出はしていなかった。むしろ、前回の惨状もあってか、現場では事業の困難性や失敗というリスクを強く意識していたことが窺える。収容豚舎等の設備費も考慮した場合、赤字に陥る試算であった。たしかに、台拓にとっては三井を凌駕できる絶好のアピール機会を得られるため、生豚供出

表3 台拓による海南豚仕入れ状況 (単位:頭)

	定安方面	東山方面	金江方面	その他	計
1939年8月	9	—	—	—	9
9月	40	—	—	165	205
10月	69	123	5	325	522
11月	21	202	—	155	378
12月	59	375	—	253	687
1940年1月	159	139	—	151	449
2月	37	71	—	64	172
3月	161	238	19	80	498

出典：台拓檔案「昭和十六年海南島ニ於ケル自動車運輸・建築・畜産・製氷・農林等事業概況南支課（1941年）」（所蔵番号：00201096）48～49コマ、より筆者作成。

は魅力的な事業であった。しかし、計画書の数字には、軍政にうまく順応した業務遂行が最優先で、自社の利益は僥倖に過ぎないだろうという、非常に現実的な姿勢が表れていたのである。建国畜産合資会社を自営していた時に生豚輸送の経験がある宗村も、妥当な数字と見込んだのであろう。

軍部の協力も得ながら豚を確保する方策が定まっていくが、畜産会社が業務を行う「附近治安関係悪化セルト三井洋行ノ物資供給渋滞ノ為」に、八月中は広東への出荷ができなかった。ここで、「三井洋行ノ物資供給渋滞」とあるが、これは先の三井との取り決めの際に、「生畜買出ヲ物々交換ニ依ルコトヲ必要トスル場合ノ代価物資ノ供給」⁽⁶⁷⁾は同社から受けるように指定されていたからである。つまり、三井が畜産会社に物資を提供し、畜産公司がその物資を用い治安維持会を通じて豚を入手することになっていたのである。三井からの物資供給が滞ると、そもそも物々交換すら不可能であったのだ。こうした内部事情に加え、現地の治安も落ち着かなかつたので、広東への出荷が遅れることとなったのである。

畜産公司による豚の仕入れ状況を確認すると、表3の通りたしかに八

月は僅か九頭を定安方面で確保したのみであった。しかし、九月に入ると徐々に増加を見、一〇月からは定安近隣の東山方面とその他地域からの仕入れが目立つ。これはもちろん、当初拠点に位置付けていた定安を中心として郊外の農村部や他地域も担当社員が調査し、各地で治安維持会の人員等を通じて出荷用豚を確保していた結果である。事業開始当初は苦戦を強いられたものの、実施体制が整うと九月からは仕入れ頭数も増加し、それに合わせて安藤部隊には、「九月十五日第一回出荷トシテ生豚百六拾頭ヲ納入」⁽⁶⁸⁾することとなったのである。

二、広東への輸送

九月に入り広東へ続々と生豚が出荷されるが、その状況については、台拓の社内報告に基づいて表4にまとめた。輸送までの流れとしては、まず定安および近隣地域で物々交換等を通じて豚を集荷し、市中に設けた豚収容所で管理する。そして、軍の協力も得ながら社用トラックで海口等の港都まで運び、当地の軍経理部で軍需品としての登録を済ませた後に広東方面へ積送していたと想像される。⁽⁶⁹⁾第一便は九月一四日に積込み、安藤部隊からの注文を受けてから約二ヶ月後に一六〇頭を輸送し、斃死豚二二頭を除くと計一三八頭の生豚が先方へ渡っていた。

その後は毎月一〇〇頭以上を輸送し、管見の限りでは七ヶ月で計約二一〇〇頭である。畜産会社が受命輸送した頭数はこれよりも多かったのではないかと思われ、また現地商による密輸も継続していたことが想像される。したがって、全体の搬出頭数は表中の数値を上回るであろうが、判明する畜産公司輸送分に限って見ると、月平均で約三〇〇頭を広東方面へ供出していた。当初の事業計画から見ると、だいたい六割ほどの出来だったということにな

表 4 海南島占領後の広東向け生豚供出実績（1939年度）

	積込日	船積頭数 (A)	斃死頭数 (B)	売上頭数 (A-B)	売上金額 (単位：円)	100斤当り単価(同)	納入先
第 1 回	9 月 14 日	160	22	138	8,502.75	75.00	軍經理部
第 2 回	10 月 6 日	120	7	113	6,379.75	65.00	軍經理部
第 3 回	10 月 25 日	273	23	247	14,881.75	65.00	軍經理部
				3	95.10	63.00	市販 (華昌公司)
第 4 回	11 月 19 日	181	0	181	12,643.15	65.00	軍經理部
第 5 回	11 月 30 日	160	4	156	10,331.75	65.00	軍經理部
第 6 回	12 月 12 日	262	14	248	16,764.80	65.00	軍經理部
第 7 回	12 月 28 日	100	1	99	6,450.60	65.00	軍經理部
第 8 回	1 月 18 日	220	10	176	12,598.95	65.00	軍經理部
				20	1,571.70	65.00	中井部隊 (生豚)
				10	785.00	100.00	〃 (枝肉)
第 9 回	1 月 29 日	166	13	37	2,630.55	71.00	中井部隊 (生豚)
				68	5,579.20	110.00	〃 (枝肉)
				15	1,231.85	67.64	華昌公司 (売渡)
				9	684.21	69.53	〃 (委託販売)
				15	1,180.09	65.81	利源公司 (売渡)
				9	678.66	73.21	〃 (委託販売)
				—	418.22	—	陳澤寛 (内臓)
—	163.80	—	〃 (死肉)				
第10回	3 月 1 日	150	8	142	9,525.36	65.00~ 75.00	不明
第11回	3 月 10 日	50 (南寧向け)	2	48	3,219.84	65.00~ 75.00	軍經理部
第12回	3 月 20 日	270	15	255	17,105.40	65.00~ 75.00	不明
計		2,112	119	1,993	133,706.48		

出典：台拓檔案「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課（1939年）」（所蔵番号：00200425）3、5～6コマ／同「昭和十四年十一月伝票其ノ二經理課（1939年）」（同：00200332）410コマ／同「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課（1939年）」（同：00202508）101～120、128～129、147～154コマ／同「昭和十五年度生豚南寧輸出関係南支課（1939年）」（同：00200793）80コマ、より筆者作成。

註：①第 8 回輸送の船積頭数には試験飼育用豚 4 頭も含まれる（計 284 円）。

②第 9 回輸送の積込日は、苦力の使役日が 1 月 29 日となっているため、同日あるいはその前後だと推定した（黄埔到着は 2 月 2 日）。

③第 10 回～第 12 回輸送の斃死頭数・売上頭数・売上金額・100 斤当り単価は不明であるため、筆者がそれまでの平均に基づき試算した数値である。

ろう。売上高で見れば、初年度の生畜事業収入額が一四万〇九〇四円とされていることを考慮すると、本表は全体像に近いのではなからうか。

実際の収支状況については、予想外とも言える結果であった。表中には明らかになる売上金のみを提示しているが、実際の純益については海口事務所長の長谷場が一〇月二六日に、南支課長の喜多に興味深い報告をしている。つまり、「第一次出荷ニ於テハ約二千円ノ純益アリ定安出張所設置以来各種準備ニ要シタル諸経費ヲ消却」したという。さらに長谷場は、「第二次ニ於テハ特ニ軍部ノ事情ニ依リ百斤ニ付六拾五円ヲ以テ納入セルモ相当純益ヲ生セルノミナラス一面生豚買収用物資トシテ小麦粉壹千袋ヲ軍ノ仕入原価ヲ以テ払下ラレタル等極メテ有利ナル実情ニ有」と、相当な手応えを感じていた。畜産会社は買収用物資を三井から仕入れるとしていたが、この記述では、三井が物資提供を渋るため、第二回輸送からは納入を急かす広東の軍部より特別に軍用仕入原価で物々交換用の小麦粉を融通してもらっていた、とも読める。事業開始時は三井からの物資提供が滞り苦戦もしたが、その後は軍部から続けて注文が入り、畜産会社にとって有利な条件が重なっていたという。

畜産会社は本来、一〇〇斤当たりの買入単価を三〇円、売上単価は五〇円と見込んでいた。長谷場から喜多への報告では、海口の市価は同四〇円前後で推移し、一方で広東の市価は七五円前後であったとされ、畜産会社としても七五円前後を目標とした旨が記される⁽⁷⁾。しかし、軍への納入単価を見ると、「はじめに」でも触れた通りおおよそ六五円で固定されており、取引価格は所謂「軍部ノ事情」で安く抑えられていたことが窺える。そして、その見返りに物々交換用物資を軍から特別価格で入手していた可能性もある。豚の出回りが低調な広東の事情に鑑みれば、

台拓側は当然より多くの純益を欲していたが、そもそも事業を無事に遂行できるかどうかを危惧していた状況の中で、軍との相互利益の關係を保ちつつ予想外の成果も挙げたため、現場としては納得の結果だったのである。第一回輸送後に高山が長谷場に対し、「当地事業トシテモ有望ナル事業ナレバ直チニ一ヶ月一千頭納入ヲ目標ニ万事御手配ノ程希望致居候⁽⁷²⁾」と更なる奮闘を求めているように、経営陣としても期待感が高まっていたのである。

その後も順調に売上が伸びていくが、軍部への納入だけではリスクもあるため、多角的な販路開拓にも必死だった。一〇月に宗村は軍の許可を得て広東に出張した際、広東出張所長代理伏田彌三郎と興粵公司を通じて委託販売を計画・交渉し、本格的な市販の伏線としていた。これより前の三省連絡会議で、広東での畜産物の市販は興粵公司が取扱うことに決まっていたからである。例えば、表4中の第九回輸送では、生豚と現地解体豚(枝肉)として養畜場を管理する中井部隊に一〇五頭、興粵公司を経て現地業者の利源公司与華昌公司には委託分一八頭と売渡分三〇頭を、死肉や解体後の内臓等は個人の陳澤寛に販売していた⁽⁷³⁾。また、ここでは生豚のほかに生鶏やアヒル卵も積載し、金額が明らかにわかる船舶運賃や苦力代など広東での支出分を差し引くと、約一万二四〇〇円の販売成績であったとされる。さらに、海南島内でのトラック運賃や買取用物資代などの金額が不明確な支出を考慮しても、第九回輸送全体で四〇〇〇円近くの純益を記録していたのではなからうか。豚関連の数字だけでも約二〇〇〇〇〇〇〇〇〇円の純益と思われるが、第一回輸送で言われる約二〇〇〇〇〇〇円の純益額と同等の成果だったと想像される⁽⁷⁴⁾。

おわりに

海南豚はもともと、対外貿易で「主座」たる地位にあり、軍政下では飼養管理が容易な食肉源・収入源として、各社の高い関心を集めていた。台拓も、魅力的な生畜資源を自社の利益に繋げるべく、占領直後から南方の畜産に關するノウハウを知る人員を続々と現地へ派遣し、本格的な事業展開に備えた。そして、三省連絡会議から畜産事業への参入が認許され、最大の競合他社と目されていた三井物産との調整も経て、正式に広東向け生豚供出に着手する。長谷場や宗村等、現地駐在社員は軍部の意向と現地の慣習を汲みつつ実施計画を立てるが、当初は業務遂行の相当な困難を覚悟していた。下手をすれば多額の赤字を計上するかもしれないリスクを抱えていたが、広東からの注文が相次ぎ、また予想外に販売成績も伸びたことで、台拓経営陣は期待を膨らませて更なる事業拡大を求めたのである。

駐在社員は軍部の顔色を窺いながら慎重に事業を展開する中で、僥倖的とも言える純益の獲得に成功していた。現地でも多く飼養される豚を生体で供出するということが、大規模な加工工場も必要とせず低コストを実現し、尚且つ必須の食肉源で重宝されるために好成績に繋がった。まさに、戦時下の占領地に進出する日系企業としても、占領直後の混乱期には非常に合理的な事業であったということになる。台拓畜産部門の占領後の異様とも言える高収益の背景には、内地大手との競合を意識した早期進出により、主要顧客である軍部との関係を築けたことが大きかった。こうした海南島での個別事例は、現地事情を的確に把握した上での戦略が功を奏した典型例であろう。

軍部と癒着することで自由に最大利益を得ることはできないが、協力する範囲内で最大限の利益を得ることはできた。戦争政策の犠牲になりたくない受命会社の視点で見れば、軍政協力とは、資源を求めるが専門分野に入り込

めない軍部の限界を逆手に取って事業を企画・遂行することでもある。宗村が主導して市販も画策したように、台拓側が絶対的な軍政への協力姿勢を示して軍部との癒着関係を深めることで、畜産技術や市況調査という軍部の手が及ばない部分に付け入ることができ、利益獲得の機会が拡大した。小型で早熟早肥・多産という圧倒的利点を有する肉豚について言えば、その生産性の高さが巨大な利権を生み、畜産事業に力を入れる台拓にとつては肉豚利権が軍政協力を優位に進めるための有効な武器となった。生豚供出はまさに、軍政協力という名のしたたかで貪欲な営利活動であった。

台拓による海南豚供出は、「はじめに」で触れた通り、その後は南寧方面にも及んでいく。海南島での畜産事業が二年目に入る一九四〇年四月一八日、広東出張所長高木秀雄は業務部長高山に対し、「従来広東ニ輸送セル海南島生豚ハ当地ガ最近畜産物出廻リ良ク現在ノ軍需民需ハ海南島ニタヨル要ナキ状態ニ付キ、畜産物不足ニ悩ム欽県南寧方面ニ海南畜産公司ハ爾後全力ヲ注グ事トナリ」と報告する⁽⁷⁵⁾。台拓が軍政下の急な市況変化にも敏感に反応したことで、戦地が拡大するに伴い、華南占領地間生畜交易に新たな動きが起り始めていたのである。台拓の生豚供出事業の南寧方面への展開や中国商人の密輸との関係については、別稿で検討していきたい。

註

(1) 台拓檔案「昭和十四年度南支関係書類南支課（一九三九年）」（所蔵番号…〇〇二〇〇四四七）三七五コマ。台拓

檔案は、国史館台湾文献館（南投市）に所蔵されている。台拓については、設立のために貴衆両院で開いた秘密会で、海軍側は南方の自国権益保護のためにやむを得ない場合は、

実力の行使を示して「バックアップする」用意があるとの意思を暗に示したことが会社法案通過に影響したという。

尚、「極秘の情報によれば、台湾拓殖株式会社という名称は全くカモフラージュである。島内の開発・殖産の目的を第一義に掲げてはあるが、実はその本命は南支・南洋と海外に眼を向けて施策運営にある」との指摘も極めて重要である。坂本四郎「台湾拓殖会社沿革・清算届出書」（手書き原稿、執筆年はおそらく一九五三年前後か）二〇三、五頁。

(2) 近藤正己『総力戦と台湾——日本植民地崩壊の研究——』（刀水書房、一九九六年二月）一一〇頁。

(3) 三井物産との関係については本文中でも触れるが、「海南島での開発・経営は海軍の命により、島ぐるみ三井物産に委託された」とされ、台拓にとって強力な競合他社であった。坂本雅子『財閥と帝国主義——三井物産と中国——』（ミネルヴァ書房、二〇〇三年七月）三九五頁。

(4) 海南島における台拓畜産部門の進出過程については、拙稿「戦時期中国占領地における台湾拓殖株式会社の事業参入と台湾総督府——海南島占領後の畜産業を中心に——」（『社会システム研究』第四〇号、二〇二〇年三月、四九〜八四頁）を参照されたい。

(5) 海南島については、Justin Adam Schneider, *The Business*

日中戦争期の台湾拓殖株式会社による海南島畜産事業

岡崎

一九三

of Empire: The Taiwan Development Corporation and Japanese Imperialism in Taiwan, 1936-1946, Michigan: UMI, 1998, 111.

関係機関の政策文書と台拓檔案の報告内容に基づき、各事業経営の概要が整理されており、参考になる。同じく、鍾淑敏「台湾拓殖株式会社が海南島事業の研究」では、困難を増す資材調達という戦時期の構造的な問題にも触れつつ、当初の方針と事業運営の実態とのブレについて概観的に整理される（『台湾史研究』第一二巻第一期、二〇〇五年六月、七三〜一四四頁）。他にも、海軍史料に依拠した水野明「資料・日本海軍の海南島占領支配（二）——一九三九〜一九四五年——」では、現地の施政方針が列挙・紹介されており、軍部側との関係性を把握する上で有益な情報が提示される（『愛知学院大学教養部紀要』第四九巻第三号、二〇〇二年二月、二九〜三九頁）。日系企業の海南島における事業展開については、柴田善雅「海南島占領地における日系企業の活動」（柴田善雅『中国占領地日系企業の活動』日本経済評論社、二〇〇八年二月、三八三〜四二五頁）にて、業務形態の概要が把握し得る。

(6) 湊照宏「日中戦争期における台湾拓殖会社の金融構造」（『日本台湾学会報』第七号、二〇〇五年五月、一〜一七頁）。および谷ヶ城秀吉「国策性事業の展開（二）——「国益」と

「私益」をどのように両立させようとしたのか——、溱照宏・齊藤直・谷ヶ城秀吉『国策会社の経営史——台湾拓殖から見る日本の植民地経営——』岩波書店、二〇二一年三月 一五三〜一七一頁。

(7) 台拓については、経営史の観点から国策協力と営利活動の相剋関係が整理されている。特に、株式市場を通じた資金調達と配当という圧力に対し、如何にして国庫補助金を念頭に置きつつ、自社の利益を上げていくかという事業拡大の難題に直面していた点が言及される。新たな株式会社として信頼構築のハンデもあり、国策遂行と市場からの圧力に板挟みになる中で、低調な経営成績が目立っていたという指摘は注目される。前掲註(6)『国策会社の経営史——台湾拓殖から見る日本の植民地経営——』。

(8) 農業では不振要因として指摘される、現地の気候条件やそれに関わる自然災害等は看過できない。趙從勝「台湾拓殖株式会社の海南島農業開発について」、松田吉郎編著『日本統治時代台湾の経済と社会』(晃洋書房、二〇一二年二月) 一一一〜一三九頁。

(9) 台拓の資金調達については既述の通りであるが、帝国議会衆議院予算委員会の席上で小笠原三九郎委員(衆議院)は、「台湾拓殖会社ハ自分ノ手許ニ資金ガナクシテ、社債ガ

払込資本ノ三倍募レルニ拘ラス単独ノ社債ヲ募ツテ居ラス、何処ノ銀行ニ行ツテモ相手ニサレヌト云フヤウナ状況デハ困ル」と指摘する。占領地事業についても、新参会社としての知名度は看過できないだろう。『第七十四回帝国議会衆議院予算委員第一分科(外務省、司法省及拓務省所管)會議録(速記) 第三回(一九三九年二月六日)』一一頁。

(10) 例えば、広東では受命した電力事業では収益が上がっていた点が指摘され、占領地事業における利権と営利性の関係が垣間見える。前掲註(6)谷ヶ城「国策性事業の展開(二)——「国益」と「私益」をどのように両立させようとしたのか——」。広東事業については他にも、朱徳蘭「台湾拓殖株式会社が広東的経済活動——以農産事業為例(一九三九〜一九四三)——」にて、現地民の利権も絡む土地開発の難しさに触れ、軍部の方針下で翻弄される側面が明らかにされる(中華民國史料研究中心編印「中国現代史專題研究報告(二十二)——台湾與中國大陸關係史討論會論文集」同、二〇〇一年一月、四一九〜四四七頁)。

(11) たしかに、「海南島が皇軍の指導下に開発が始められてより農林業関係の各社は私利を捨て真に裸一貫となつて御国のために、尊き將兵の努力におむくいするため、よりよき同島の開発を実現するためあらゆる困苦を征服」して尽

力しているという側面もあったであらう。しかし、当然ながら会社の利益も獲得しなければならないので、「儲かる」部門には各社が殺到したのである。海南島農林業連合会「海南島農林業の持つ重大使命」『海南島』第二巻第四号、一九四二年四月、二二頁。

(12) 実際に海南島では、上層部は現地駐在社員を通じて会社利益に繋がる情報を把握し、その情報をもとに現地駐在社員に対し会社の事業方針を三省連絡会議へ請願する様指示していた。そして、現地で決まった方針を基にして、本社は事業計画を策定していたのである。現地駐在社員は軍部に認許された業務範囲内で主体的活動と利益を求め、軍部を巻き込む過失には細心の注意を払っていた。前掲註(4) 拙稿「戦時期中国占領地における台湾拓殖株式会社の事業参入と台湾総督府」。

(13) 台拓副社長の久宗董は、他の進出会社との関係もあり、「総督府が海南島事業ニ対シテ補助ヲ出ス事ハ難色ガ有ルト思フガ台拓トシテ看板ニ相応シイ事業ハ農林業開発、畜産ヲ主トシ自動車事業ハ産業開発上、交通上ノ根本ヲ為スモノデ台拓ノ将来ニ係ル重要事業デアラルカラ力ヲ入レ度イト思フ、場合ニ依ツテハ他ノ補助ハ止メテモ良イデハナイカ、要スルニ重点主義デ進ム事ニシ度イ」と述べ、経営陣の見

解として重要な発言である。ただし、補助金申請といっても、好調事業の拡大のためなのか、あるいは赤字補填のためなのかは注意を要する。台拓檔案「昭和十五年度予算委員会関係書類主計課（一九四〇年）」（〇〇二〇〇七七八）一三三〇マ。

(14) 台拓檔案「海南島関係雜書南支課（一九四〇年）」（〇〇二〇〇七八七）五二〇マ。

(15) 台拓檔案「昭和十六年海南島ニ於ケル自動車運輸・建築・畜産・製氷・農林等事業概況南支課（一九四一年）」（〇〇二〇〇九六）三六〇三八〇マ。尚、本報告は収支の詳細が伏せられている。他にも、一九四〇年一月一日に海口支店長河原英二は本社秘書課長萬田喜平宛で、「当支店畜産公司ノ事業ハ既ニ年収金九拾六万七千余円ヲ計上シ而モ其ノ実績ハ予期以上ノ好調ニシテ優ニ壹百万円ヲ突破スル様予想致居候」と報告し、占領後の畜産事業の業績は予想以上に良好であったとする。台拓檔案「昭和十五年度海口畜産人事関係書類人事課（一九三九年）」（〇〇二〇〇四七二）一七八〇マ。

(16) 前掲註(1)「昭和十四年度南支関係書類南支課（一九三九年）」一九九〇マ。

(17) 台湾総督府技師高澤壽・台湾総督府囑託柳本直士『秘・

海南島畜産奨励計画案——附海南島ノ畜産』（台湾総督府殖産局、一九三九年九月）中「海南島ノ畜産」一—三頁。

(18) 海南島在来の豚は、「體質強壯で耐熱性に富み、粗放なる管理に堪へ又運動活潑なるがため、放飼すれば凡らゆる廢残物を飼料として利用する」という利点も注目すべきである。山根甚信「海南島の畜産『現代之獣医界』第三七卷第七号、一九四二年七月、三五頁。

(19) 前掲註(1)「昭和十四年度南支関係書類南支課（一九三九年）」一九九コマ。

(20) 生豚供出の記録については、例えば事業報告の数字を列挙したと思われる前掲註(5) Schaefer の研究において、日中戦争期の収益獲得に繋がっていたことが紹介される（二六〇—二六七頁）。しかし、占領地研究において最も重要である軍部との関係を検証した上での実態解明に乏しく、また報告書に記される数値の根拠に関する検証過程も提示されていない。他にも、明らかに引用元に挙げる史料を十分に精査しておらず、それに起因してか現場を担った具体的な人員の情報すら触れられていない等、特殊な戦時期を対象とした歴史研究として扱うには大いに検討の余地がある。現地から台北に送られる決算報告は、本社経理課内で、不正があり虚偽の数値を出しているのではないかと

疑問視される事例もあった。当然ながら、総督府を通じた補助金申請にも関わる占領地事業は、その数値の真偽や事業の運営実態を詳細に明らかにしていく作業が必要である。「本社向け」の数値が作られる過程は、別稿で明らかにする。

(21) 海南島の在来種は、「海南島特有ノモノデ、体色方肩ヨリ賺迄即腹部ト四肢トハ白色、他ハ黒色」と、独特の外観である。また、体型は「頭部ガ割合ニ円ク、体ハ豊満、背線凹ミ、腹ハ下垂シテ居ル」と、肉付きの良さが指摘される。本橋平一郎「海南島海口地方ノ農業事情」『鳥取農学会報』第六卷第二号、一九三七年十二月、一四八—一四九頁。

(22) 日本側の調査資料では海南島の固有種という見解が多いが、中国側の報告書では本土の品種と似ているという指摘もある。もちろん、島内では全身が黒色や白色の品種もいたようである。外来種系と思われるがそれらは稀に見るものだったという。国立中山大学農學院推展部編印『瓊崖各県農業概況調査報告』（国立中山大学出版部、一九三七年五月）五四頁。

(23) 台湾総督府外事部「海南島農林業開発參考資料第一二二号・殖産局調査団報告書其ノ一二（畜産）」（台湾総督府外事部、一九四一年九月）一八頁。本書は、台湾総督府農業

試験所畜産科技師の葛野浅太郎が、一九四〇年一月一日から二月二三日までの行程で現地調査を担当した報告書である。

(24) 台湾総督官房調査課『海南島事情・第三』(台湾総督官房調査課、一九三二年二月) 九六頁。

(25) 海南島では牽猪公と呼ばれる種牡豚を扱う業者が各地を巡回し、蕃殖牝豚に種付を行うことで、優良な在来種の継承に寄与していたとされる。諸説あるが、中途半端に欧米品種との雑種交配が進んでいなかったことが、軍部も高評価を与える旨味に繋がっていたのであろう。

(26) 台拓檔案「昭和十五年帝大山根甚信教授海南島畜産調査関係南支課(一九四〇年)」(〇〇二〇〇七九二) 四五コマ。

(27) 中支建設資料整備委員会編『編訳彙報第二十九編・海南島』(中支建設資料整備事務所編訳部、一九四〇年九月) 二七頁。本書は「第一編・海南島」と「第二編・海南島」に関する文献目録に分かれ、前者は張維漢『海南島』(一九三七年七月)の翻訳である。

(28) 台湾総督府外事部『海南島農林業開発参考資料第一一〇号・殖産局調査団報告書其ノ一一(畜産)』(台湾総督府外事部、一九四一年九月) 一一頁。本書は、台湾総督府農業

試験所畜産科技師の蒔田徳義が、一九四〇年八月二三日から九月一二日までの行程で現地調査を担当した報告書である。

(29) 加藤報告はおそらく、上海総稅務司署統計科編印『海関中外貿易統計年刊』の数値を整理したものではないかと思われる。

(30) 前掲註(23)『海南島農林業開発参考資料第一二号・殖産局調査団報告書其ノ一二(畜産)』一八頁。

(31) 台拓檔案「支那事変以来中南支ニ於ケル軍ニ対スル協力状況主計課(一九三九年)」(〇〇二〇〇四一七) 一一〇〜一一一コマ。

(32) 台拓檔案「臨時的囑託(國分正三等)秘書課(一九三八〜一九四一年)」(〇〇二〇二四四八) 二八二コマ。

(33) 台湾拓殖株式会社「台湾拓殖株式会社社報(昭和十四年三月三十一日)」第三三三号、二頁。

(34) 台拓檔案「南支業務概況調査課(一九三八年)」(〇〇二〇〇一三〇) 九二七コマ。

(35) 海南島から生畜を輸送することについて、在広東參事森萬吉は事業課長大西文一宛の報告で、「牛豚ハ広東軍市川經理部長ノ發案ニヨリ高山理事ト同船海南島ヘ同道ノ際現地ニテ話取極メタルモノ」であつたと内情を伝えている。

台拓檔案「南支へ物資輸送綴南支課（一九三八年）」（〇〇二〇二四七四）五六コマ。

(36) 前掲註(35)「南支へ物資輸送綴南支課（一九三八年）」五六〜五七コマ／台拓檔案「昭和十四年度広東經理日誌經理課（一九三九年）」（〇〇二〇〇三五）二〜三コマ。

(37) 前掲註(36)「昭和十四年度広東經理日誌經理課（一九三九年）」三コマ。

(38) ここでは西村の他、海南島事務所の内川大海（書記）と広東事務所の角谷孝（書記）が従事していたとされるが、西村は調査のため三亜で下船したと思われ、深刻な人材不足の中での輸送だった。

(39) 前掲註(35)「南支へ物資輸送綴南支課（一九三八年）」五七コマ。ライターとは、大型船に積載した物資等を積替えて港に運ぶ小型船を指す。

(40) 前掲註(35)「南支へ物資輸送綴南支課（一九三八年）」五八コマ。

(41) 前掲註(35)「南支へ物資輸送綴南支課（一九三八年）」五二コマ。

(42) 酪農事業については、三省連絡会議側から希望があり計画を立てたとされる。台拓檔案「昭和十五年度海口畜産ノ物資調度関係調度課（一九四〇年）」（〇〇二〇〇五四八）

一三三コマ。

(43) 占領後の経緯と宗村の経歴については、前掲註(4) 拙稿「戦時期中国占領地における台湾拓殖株式会社事業 参入と台湾総督府」を参照されたい。尚、宗村の没年については、長崎県川棚町「広報かわたな」第八五号（一九六四年四月一日）四頁を参照。

(44) 台拓檔案「昭和十四年度、昭和十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課（一九三九年）」（〇〇二〇二五〇九）二六六コマ。

(45) 前掲註(31)「支那事変以来中南支ニ於ケル軍ニ対スル協力状況主計課（一九三九年）」二〇七コマ／台拓檔案「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課（一九三九年）」（〇〇二〇〇四二五）一四六コマ。

(46) 前掲註(45)「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課（一九三九年）」一五一〜一五二コマ。

(47) 前掲註(45)「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課（一九三九年）」一四九〜一五〇コマ。ここでは、三井物産株式会社海南島派遣員の末国猛一郎（代理・万木仙）名義で、「一、三井ハ台湾拓殖株式会社ガ三井ト協力シテ海南島生畜輸移出事業ヲ為ス事ヲ承認ス」と、「一、台湾拓殖株式会社ハ三井ガ海南島生畜輸移出ヲ為ストモ異議ナキモ

ノトス」という双方の承認書も付せられている。

(48) 三井は七月二八日に正式に海口で出張員を配置したとするが、七月中は事業人員の面から見て、台拓の方が優位に立っていたのではなからうか。三井物産株式会社「昭和十四年度下期・第六十回事業報告書」（三井物産株式会社、出版年不明）七三頁。

(49) 前掲註(35)「南支へ物資輸送綴南支課（一九三八年）」五七コマ。

(50) 華南進出に伴う業務部再編で人事異動が行われ、一九三九年五月一日付で前事業課長の大西文一は業務部南洋課長へ、前高雄支店長の喜多収一郎が南支課長に就いている。台湾拓殖株式会社「台湾拓殖株式会社社報（昭和十四年五月三十一日）」第三五号、五頁。

(51) 前掲註(45)「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課（一九三九年）」一四五～一四八コマ。

(52) 台拓檔案「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課（一九三九年）」（〇〇二〇二五〇八）一八一コマ。

(53) 前掲註(45)「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課（一九三九年）」一一七コマ。

(54) 前掲註(17)『秘・海南島畜産奨励計画案——附海南島

ノ畜産」中「海南島ノ畜産」一九頁。

(55) 定安の治安維持会は一九三九年三月に設立したとされる。会長の韓錦堂は「韓海清」との別名も有し、文昌県出身とされる。韓は、日本軍が進出するまでは定城で雜貨店を営んでおり、現地の商會長に就いていた。日本の敗戦後はタイへ逃れたという。副会長の莫錦東は定安県定城鎮南山村出身の紳士であり、同じく日本敗戦後は国外へ逃れたという。他の地域と同じく、定安でも商いを営む現地人の中から治安維持会の会長が選出されていた。王衍祐・王国器「定安県抗戦回憶」、海南抗戦卅週年紀念會編印『海南抗戦紀要（上）』（文海出版社、一九八〇年）三二七頁／海南省定安県地方志編纂委員會編・崔開勇主編『定安県志』（海南出版社、二〇〇七年二月）三一、六五九頁。

(56) 現地では農家が農産物を市場へ出す場合、「仲買人の口銭は大體二割とされ、決済は農民が必要とする日用品雜貨類と物々交換される場合が多い」という取引があったようである。現地住民が物々交換による取引を好むことは占領後の他の文献でも指摘されており、マッチが非常に歓迎されるとの意見もある。海南島開發協議會東京支部「海南問答」『海南島』第二卷第一〇号、一九四二年一二月、三七頁。

(57) 前掲註(52)「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課(一九三九年)」一八二コマ。

(58) ここでの生豚供出事業には、宗村と共に台拓雇の龔来伝(台湾人)も協力していたようで、現地治安維持会との契約文書は龔による翻訳ということも想定できる。前掲註

(34)「南支業務概況調査課(一九三八年)」二二五コマ。

(59) ここでは、本社向け報告用の控え文書が確認できるが、「重久」という押印部分が手書きで記されている。おそらく、海南島上陸作戦で定安方面を担った台湾歩兵第一連隊第二大隊長の重久圭藏中佐であろう。重久はその後、一九三九年一月二十六日に、南寧近郊の八塘附近での戦闘指揮中に戦死したという。台湾歩兵第一連隊史編集部編『台湾歩兵第一連隊史・軍旗はためくところ』(台湾歩兵第一連隊史編集部、一九八八年一〇月)、二二三～二二四、二四一、六四二頁。

(60) 前掲註(45)「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課(一九三九年)」一一〇～一一一、一一八～一九〇マ。

(61) 台拓檔案「昭和十四年度海南島送金許可指令書綴南支課(一九三九年)」(〇〇二〇〇四五二)四九六～五〇一コマ/前掲註(45)「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業

南支課(一九三九年)」二二二～二三八コマ。

(62) 前掲註(45)「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課(一九三九年)」一四六コマ。

(63) 前掲註(52)「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課(一九三九年)」二二四コマ。

(64) 一九三九年七月一日に南支課長名義(喜多収一郎)で長瀬宛に、「今迄数回台湾ヨリ南支方面ニ生畜(牛豚)ヲ輸送セル経験」があるという某業者の建議を送っている。元高雄州技師で台湾畜産興業株式会社員の齋藤圭治郎か、日本水産株式会社台湾営業所長の前根壽一と思われるが、当人の建議によれば本文で触れたような輸送が可能であった。前掲註(45)「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課(一九三九年)」一五九～一六二コマ。

(65) 計画書では「一ヶ年」の見積りを示しているが、この先一年間なのか、あるいは三月末までの会計年度なのかは不明である。しかし、「斃死率ヲ一分トシ減量率ヲ一割トシテ計算」したという点から見ると、一回の広東向け輸送で五〇〇頭程度を積載するという前提で、以下の計算過程が想定される。つまり、毎月五五〇頭×一二ヶ月＝六六〇〇頭とし、そこに斃死率一%を含む全体の減量率一〇%を考慮すると、六六〇〇×〇・九＝五九四〇となる。台拓仕入

れ分は四捨五入した五九〇〇頭となり、そこから明記される島内分配用五〇頭を除くと、単年計画頭数として示された五八五〇頭となる(毎月約四八八頭)。これは推測に過ぎないが、台拓は非常に現実的な見積りを立てていたと思われる。

(66) 前掲註(52)「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課(一九三九年)」一七一コマ。

(67) この他にも、「三井ノミガ支店ヲ有スル他都市ヘノ一般輸出ヲ行フ場合委託販売程度ニ止メタシ」という条件も決められていた。台拓も他社の業域や職権を注意する中で、今回の広東向け生豚輸送は三井が指定した条件に翻弄されることもあった。台拓は新参会社として、内地の大手からは下に見られていた様子も窺える。前掲註(45)「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課(一九三九年)」一四八コマ。

(68) 前掲註(52)「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課(一九三九年)」一七一コマ。

(69) 搬出については、事業計画にて「広東駐在部隊ニ納入ノ生豚ハ一応海口市ニ於ケル經理部当局ヘ納入ノ形式ヲ取り軍需品トシテ御用船ニ無料積載ノ予定ナリ」としている。もちろん、集荷から広東への輸送まで全てを台拓が独断で

行うのではなく、物資の島外搬出や海上航海の規制もあり、軍部による管理下で事業が進められていたことは容易に想像し得る。

(70) 前掲註(45)「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課(一九三九年)」八四、八八コマ。

(71) 前掲註(45)「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課(一九三九年)」八四、八五、八七、八八コマ。

(72) 前掲註(45)「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課(一九三九年)」一〇〇コマ。

(73) 前掲註(52)「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課(一九三九年)」一〇一、一二〇、一四七、一五四コマ。もちろん、興粵公司与現地業者から二重の手数料を取られるため、台拓としても検討が迫られていた。

(74) 軍部から台拓への豚代金納入は、軍需品扱いになるため、台拓の受払報告書や振替伝票を見ても軍経理部を通じて支払いになっている。

(75) 台拓檔案「昭和十五年度生豚南寧輸出関係南支課(一九三九年)」(〇〇二〇〇七九三)五六コマ。

(松本大学総合経営学部講師)

lished, and the opinion was not unified. Therefore, it was extremely vulnerable as an organization. Hence, the KMT proceeded with developing the propaganda organization in 1928. First, the organizational rules of the central-local propaganda bureau were formulated, and the hierarchical relationship between the propaganda bureau of local propaganda organization was established with the central propaganda bureau at the top. An “propaganda system” based on orders and obedience was institutionalized. In addition, in the “propaganda strategy” established by the central propaganda bureau, the propaganda was divided into “inside the party” and “outside the party.” The “inside of the party” propaganda refers to unifying the intentions of the party members.

After establishing such an institutional framework, the central propaganda bureau increased its effectiveness in various ways. First, it thoroughly carried out a “propaganda work report” to the upper party bureau from the lower party bureau. The central propaganda bureau gave instructions based on these reports, rigorously assessing and evaluating the reports to control the lower party. Furthermore, to promote the unification of the content of propaganda, a national propaganda conference was held to unify the content of propaganda and to exchange people. By supplying a large amount of propaganda items throughout the region, they tried to unify the propaganda and promote the unification of the party members’ opinions.

Livestock Operations Conducted by the Taiwan Development Company on Hainan Island during the Sino-Japanese War

OKAZAKI Shigeki

This article describes the actual circumstances surrounding the provision of live hogs to the Canton region by the Taiwan Development Company (TDC) at the early stage of the Japanese occupation of Hainan Island. In the research to date, it has been argued that the TDC’s livestock operations on Hainan Island were profitable, despite the Company falling into management difficulties under the Japanese military administration. While historians have

emphasized business management difficulties within the framework of the ideals and reality of policy regarding government-sponsored colonial enterprises during the War, it has not yet been clarified how military cooperation and profit acquisition were achieved. Therefore, what actual measures were carried out on the ground to generate profits needs to be thoroughly discussed by analyzing TDC inhouse reports and other contemporary documents.

The TDC showed a very positive attitude toward its livestock operations, giving the Hainan Island endeavor the leading role among a wide variety of industries, the most successful being the live hog business. Facing competition from Mitsui & Co., the TDC continued to provide a steady flow of Hainan hogs to Canton following the occupation to meet the Canton Garrison's need for a constant source of meat. Here the TDC staff developed their operations carefully, while observing the mood of the Army, thus attaining profitability. That is to say, by raising abundant amounts of hogs on Hainan and delivering them live, it eliminated the need for meat processing plants, thus significantly reducing production costs, while at the same time targeting the popularity of pork in the Army's mess halls.

The success of the Hainan operation was largely due to the TDC's ability to overcome fierce competition by dispatching skilled experts in livestock operations in the south at the onset of the Occupation, combined with clever strategies based on proper identification of local conditions facing customers. The benefits achieved from quickly maturing, fertile hogs indicates that by showing loyalty to the army and sacrificing its own interests, the TDC was able not only to maintain but also increase profits. The author concludes that the case of the TDC's Hainan livestock operations surely presents an extremely important opportunity to examine Japanese enterprise management in occupied South China from a wide variety of perspectives.